

事務事業マネージメントシート

作成日 平成30年 05月 15日

事務事業名	就労者定住促進奨学金返還支援事業				担当	教育委員会 学校教育課 総務係						
政策名	H	施策体系外			増補版施策名							
施策名	1	施策体系外の事業			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業							
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ						
法令根拠	真岡市就労者定住促進奨学金返還支援事業補助金交付要綱					<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 平成28年度～)						
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務費	2.事務局費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～年度)							
事業概要	人口増加及び定住促進施策の一環として、奨学金を受けて大学等に進学した者が、卒業後に真岡市内に居住し、かつ就労した場合、返還された奨学金の一部を補助することで、真岡市への定住を促進させる。 【補助金額】 前年度中に返還した奨学金(補助対象金額)に相当する額 ただし、一人に対する補助金の総額は200万円を限度とする。											

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 29年度実績 市ホームページやウィークリーニュースもおかげへの掲載を通して、制度の周知及び募集を行った。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア:交付者	人	-	-	0	2	5	
イ:交付金額	千円	-	-	0	420	1000	
ウ:周知回数	回	-	-	2	3	5	
エ:							
オ:							
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 公的な奨学金を借りている人(市奨学金を借りている人)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア:市奨学金を借りている人	人	-	-	30	31	26	
イ:							
ウ:							
エ:							
オ:							
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 奨学金を貸与した学生を真岡市内に就労及び定住する機運を高めることが出来る。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア:制度を利用し定住した人	人	-	-	0	2	5	
イ:							
ウ:							
エ:							
オ:							
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) 人口増加や定住を促進させる。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移						
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア:定住した人	人	-	-	0	2	5	
イ:							
ウ:							
エ:							
オ:							

(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	420	1,336
		事業費計(A)	千円	0	0	420	1,336
人 件 費	正規職員従事人數	人	0	0	2	2	2
	延べ業務時間	時間	0	0	48	20	48
	人件費計(B)	千円	0	0	199	83	199
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	199	503	1,535

③事務事業の環境変化・市民意見等	平成27年10月に策定した真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、真岡市へひとの流れをつくることの一環として、卒業後に真岡市へ居住及び就労を促進するために実施した。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	平成28年度から開始した事業でもあり、制度の周知を奨学金の貸与者及び新規に奨学金の利用を考える学生等に対し、広く周知を図っていく。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 人口減少傾向にあって卒業学生の定住を促進させる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 卒業学生への定住促進に要する投資として妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 公的な奨学金を借りた人の定住促進が図られる。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 事業継続を図り利用を促進していく。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 若者定住の機運の低下が懸念される。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 削減することは定住促進の事業効果を低下させる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 交付金の申請・交付等に伴う必要最小限の事務であり削減できない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 奨学金を利用していない学生等への公平性の観点から、対象の範囲については検討余地がある。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し（ <input type="checkbox"/> ：目的妥当性 <input type="checkbox"/> ：有効性 <input type="checkbox"/> ：効率性 <input type="checkbox"/> ：公平性） <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足（説明責任不充分） <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="ghost"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）																								
(4) その他2次評価会議で指摘された事項																								